

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月26日
【事業年度】	第34期（自平成17年5月1日至平成18年4月30日）
【会社名】	株式会社 ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	(代表)(078)435-2800
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループマネージャー 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	(代表)(078)435-2800
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループマネージャー 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高(百万円)	-	-	-	41,439	42,027
経常利益(百万円)	-	-	-	1,881	1,973
当期純利益又は純損失(-) (百万円)	-	-	-	-46	1,009
純資産額(百万円)	-	-	-	17,839	18,511
総資産額(百万円)	-	-	-	25,680	25,913
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	1,332.06	1,393.67
1株当たり当期純利益又は純 損失(-)(円)	-	-	-	-3.47	75.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	69.5	71.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	-0.3	5.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	32.62
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	2,702	3,224
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-3,320	-1,061
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	987	-1,448
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	-	4,878	5,607
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	1,072 [2,689]	1,172 [2,928]

- (注) 1. 第33期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第33期の株価収益率は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高(百万円)	36,326	38,829	39,571	41,341	41,880
経常利益(百万円)	1,927	2,316	1,756	1,929	2,014
当期純利益(百万円)	912	1,133	654	1	1,049
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	5,544	5,544	5,544	5,544	5,544
発行済株式総数(千株)	13,394	13,394	13,394	13,394	13,394
純資産額(百万円)	16,863	17,774	18,242	17,973	18,683
総資産額(百万円)	22,271	23,306	24,819	25,805	26,046
1株当たり純資産額(円)	1,259.01	1,327.17	1,362.13	1,342.07	1,406.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (7.00)	19.00 (7.00)	19.00 (7.00)	19.00 (7.00)	19.00 (7.00)
1株当たり当期純利益(円)	68.14	84.62	48.85	0.12	78.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.7	76.3	73.5	69.7	71.7
自己資本利益率(%)	5.4	6.5	3.6	0.0	5.7
株価収益率(倍)	32.57	16.78	34.31	13,566.71	31.36
配当性向(%)	27.9	22.5	38.9	15,021.4	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,752	2,884	2,245	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-823	-1,169	-3,457	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-756	-470	666	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,796	5,041	4,496	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	601 [2,268]	672 [2,702]	729 [2,876]	1,068 [2,675]	1,167 [2,904]

(注) 1. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降については営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には消費税等を含んでおりません。

5. 従業員数の算定方法を変更し、第32期まで臨時従業員数に算入しておりました契約社員を第33期より従業員数に含めております。

2【沿革】

昭和47年6月	株式会社ロック・フィールドを資本金300万円で設立。本店を神戸市生田区元町通2丁目95番地（現神戸市中央区元町通2丁目4番1号）に設置。そうざい製造販売業を開始。
昭和47年6月	大丸百貨店取引開始、神戸店に第1号店を出店。
昭和48年2月	伊丹工場を兵庫県伊丹市に開設。
昭和48年7月	高島屋百貨店と取引開始、大阪店に出店。大阪地区進出。
昭和54年3月	元町工場を神戸市生田区（現中央区）に開設。
昭和55年3月	高島屋百貨店横浜店に出店。関東地区進出。
昭和55年11月	神戸工場第1工場を神戸市東灘区に開設、生産能力を増強したのに伴い伊丹工場を廃止。
昭和57年11月	神戸工場にハム・ソーセージ類の増産を目的として第2工場を増設。生産能力を増強したのに伴い元町工場を廃止。
昭和58年6月	本社事務所を神戸市東灘区（神戸工場）へ移転。
昭和59年12月	東京営業所を東京都文京区に開設。
昭和60年6月	神戸工場第2工場にサラダ工場を増設、サラダの量産開始。
昭和60年10月	スモークサーモン等の生産能力を増強するために神戸工場に第3工場を増設。
昭和61年4月	経営基盤強化のため、関係会社コウベデリカテッセン(株)を吸収合併。
昭和61年5月	子会社(株)コウベデリカテッセンを設立。
昭和62年10月	本社事務所を神戸市中央区明石町48番地に移転。
平成元年4月	神戸コロッケ新発売。
平成3年3月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式上場。
平成3年5月	サラダ・コロッケ等の生産能力を増強するために静岡ファクトリーを静岡県磐田郡豊岡村（現磐田市）に開設。
平成3年6月	カーリー元年新発売。
平成4年5月	ハウスブランド「RF1」創設。
平成6年3月	路面店舗「そうざいや地球健康家族」1号店を神戸市東灘区に出店。
平成6年11月	本社社屋を神戸市東灘区魚崎浜町27番地40に開設。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年11月	和そうざい店舗「三日坊主」1号店を大阪市阿倍野区に出店。
平成11年8月	神戸・静岡・玉川の3ファクトリー同時に環境ISO14001の認証取得。
平成12年2月	資本金55億4,416万円の増資、同時に東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年4月	HACCPシステムを導入した静岡ファクトリー第2棟増設、ファクトリーパーク竣工。
平成13年1月	新業態のアジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」1号店を東京都立川市に出店。
平成15年4月	商品開発を目的とした子会社Rockfield (California) Inc. をカリフォルニア州サンフランシスコに設立。
平成15年2月	「ベジテリア」1号店を名古屋市中村区に出店。
平成15年11月	首都圏への商品供給強化を目的とした玉川SPSファクトリーを川崎市高津区に開設。
平成15年12月	子会社Rockfield (California) Inc. が、そうざい店舗「DELICA rf-1」をカリフォルニア州サンフランシスコに出店。
平成16年9月	新社屋（神戸ヘッドオフィス/神戸ファクトリー）を神戸市東灘区魚崎浜町15番地2に開設。
平成17年9月	和そうざい店舗「いとはん」1号店を大阪市北区に出店。
平成18年4月	「RF1」149店舗、「ベジテリア」36店舗、「神戸コロッケ」60店舗、「融合」9店舗、「三日坊主」6店舗、「いとはん」5店舗、「百貨店プライベートブランド」2店舗、「そうざいや地球健康家族」35店舗となる。

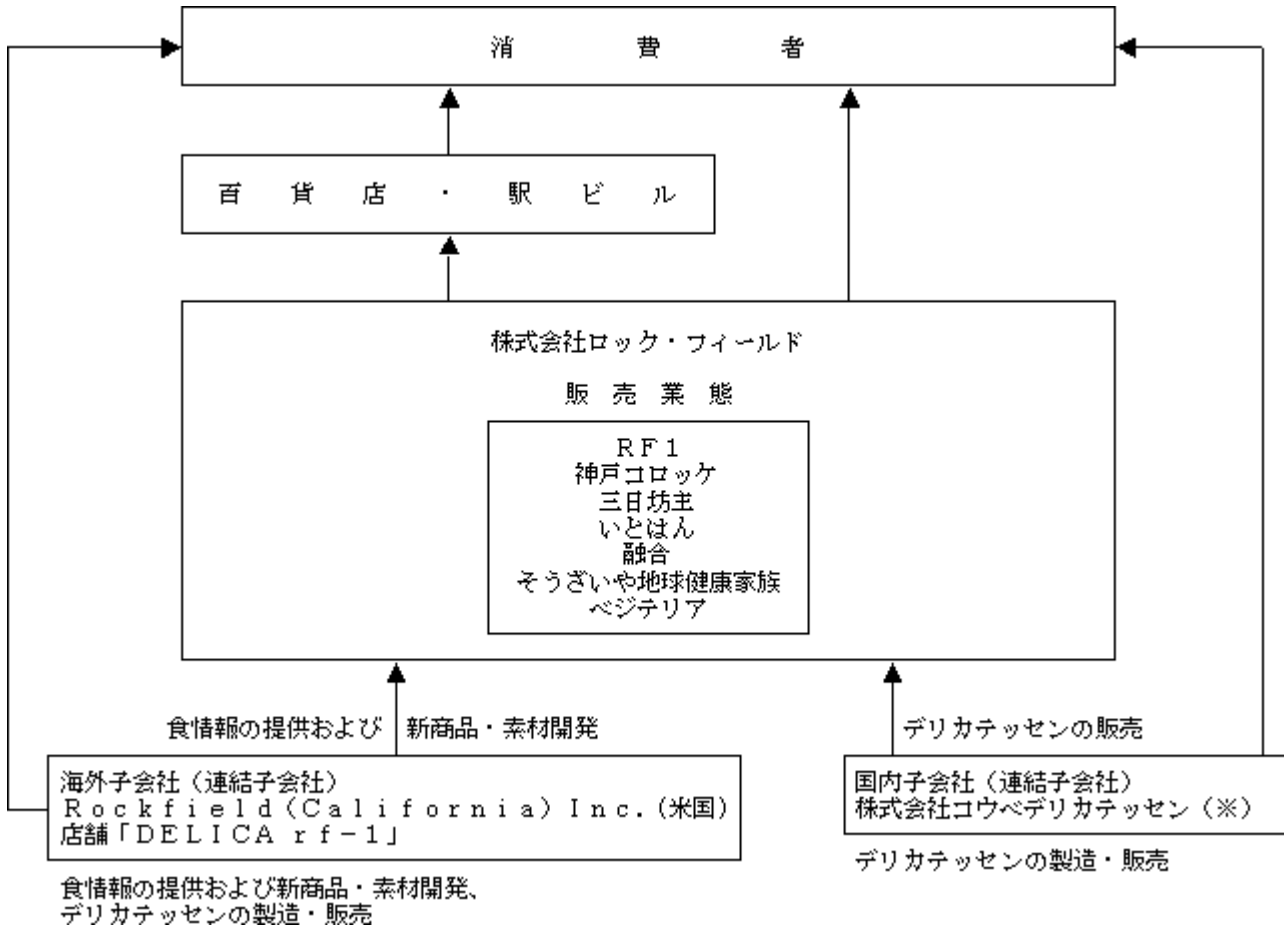
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社（連結子会社2社）で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。

展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ等のそうざい総合店舗「RF1（アール・エフ・ワン）」、コロッセを中心としたそうざい店舗「神戸コロッセ」、和そうざい店舗「三日坊主」、アジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」、新鮮なジュースを提供する店舗「ベジテリア」、地域の台所として和・洋・中のそうざいを提供する「そうざいや地球健康家族」を展開しております。また、新業態として、伝統的な日本の食文化を大切に素材重視の和そうざいを提供する店舗「いとはん」を立ち上げました。

連結子会社Rockfield (California) Inc.では、米国カリフォルニア州サンフランシスコに新商品・素材開発のための店舗として「DELICA rf-1」を出店しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



平成18年4月1日に株式会社コウベデリカテッセンは有限会社ジャン・ポールを吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Rockfield (California) Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州サンフランシ スコ	285,285 (2,500千US ドル)	そうざいの新商品 開発、製造及び販 売	100	当社への食情報の 提供及び新商品・ 素材開発を行って いる。
株式会社コウベデリ カテッセン	神戸市東灘区	95,000	そうざいの製造及 び販売	100	当社へのそうざい の販売を行ってい る。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(人)	1,172(2,928)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均雇用人数(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,167(2,904)	31.9	6.6	4,361,881

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト)は当期平均雇用人数(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善や個人消費の増加など景気回復傾向が続きました。

そうざい業界におきましては、女性の社会進出、少子高齢化などライフスタイルが大きく変化し、そうざいは社会のインフラとしてなくてはならないものとなり、その市場は拡大し続けています。一方で、スーパーやコンビニエンスストア等のそうざい部門強化や外食産業、食品メーカー、ホテル業界との業種業態を超えた競争がさらに激化し、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応するため、お客様にとって真に価値ある高付加価値商品の開発を行うとともに、買い合わせや地域別のニーズに対応した品揃え（ブランドミックス・商品ミックス）など売り方の変革に取り組んでまいりました。

また、生産、物流、販売などあらゆる部門において、「カイゼン」「ジャストインタイム」などの生産管理方式を取り入れた業務改革を進め、生産の工数削減、物流効率の向上、店舗運営の改善などに引き続き取り組んでまいりました。

さらに価値観である「健康、安心、安全」を基本に、平成17年7月に施行されました国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成を目的とする「食育基本法」を実践すべく、「食育」への取り組みとして、野菜が苦手な方でもおいしく摂取できるジュースやコロッケなどを提案し、新たな需要の掘り起こしに取り組みました。

新業態といたしまして、少子高齢化、健康志向の高まりを受けて、伝統的な日本の食文化を大切に素材重視の和そうざいブランド「いとはん」を5店舗出店いたしました。

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、買い合わせ提案と「融合」や「三日坊主」など自社の他ブランド商品を積極的に導入するブランドミックスや商品ミックスを行い、さらに時間帯別、曜日別、地域別のニーズに対応した品揃えを強化いたしました。また積極的に出店及び店舗のリニューアルを実施したことにより、売上高は29,477百万円（前期比4.1%増）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、有機素材を使用したジュース「有機野菜5品目野菜ミックス」「有機JASトマト使用 春トマト」や野菜摂取を促し「食育」を応援するジュース「食育おうえんいちごミルク」など、生産者と連携し厳選素材を使用したジュースが好調に推移いたしました。しかしながら、前期にサラダバッグより業態変更した不採算店舗9店舗を退店したことにより、売上高は2,295百万円（前期比16.9%減）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、定番コロッケ（ポテト・ビーフ・肉じゃが）の製法・技術の品質向上にこだわり、付加価値をつけることに注力しました。その結果、売上高は4,174百万円（前期比3.3%増）となりました。

「そうざいや地球健康家族」ブランドにおきましては、こだわりの素材や製法で作られた「極味メニュー」を毎週導入することで、あきない品揃えに取り組みました。また、「三日坊主」など自社の他ブランド商品を積極的に導入し、地域別のニーズに対応した品揃えを強化いたしました。しかしながら、前期に不採算店舗を含む6店舗を退店したことにより、売上高は3,600百万円（前期比8.6%減）となりました。

子会社のRockfield(California)Inc.の店舗「DELICA rf-1」におきましては、売上高は147百万円（前期比50.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,027百万円（前期比1.4%増）、経常利益は1,973百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は1,009百万円(前期は46百万円の当期純損失)となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より728百万円増加し5,607百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,803百万円であったこと、営業活動から得られた資金が3,224百万円であったこと、投資活動により使用した資金が1,061百万円であったこと、財務活動により使用した資金が1,448百万円発生したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、3,224百万円（前年同期比19.3%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,803百万円であったこと、前連結会計年度に発生した店舗等閉鎖に伴う損失や本社工屋売却等の特殊要因がなかったこと、売上債権の減少額が71百万円となったこと、仕入債務の減少額が66百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,061百万円（同68.0%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が724百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,448百万円（前年同期は987百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済1,158百万円、配当金の支払額246百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

なお、同一製品が複数業態で販売されるため、業態別の生産実績は記載しておりません。

製品別	生産高（千円）	前年同期比（％）
サラダ	18,965,042	103.6
神戸コロッケ	4,043,466	100.9
フライ	8,878,270	95.4
デイリーそうざい	5,598,051	109.8
路面店そうざい	2,996,330	100.0
ベジテリア	2,312,606	105.4
合計	42,793,767	102.1

（注） 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは見込み生産を行っておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別		販売高（千円）	前年同期比（％）
R F 1	サラダ	16,906,986	106.6
	フライ	7,675,312	95.8
	その他そうざい	4,895,025	109.9
	小計	29,477,324	104.1
神戸コロッケ		4,174,257	103.3
百貨店プライベートブランド		152,606	97.0
三日坊主・いとはん		1,143,685	124.2
融合		1,035,939	86.4
地球健康家族	そうざい	2,413,974	95.9
	弁当・米飯	1,186,598	83.5
	小計	3,600,573	91.4
ベジテリア		2,295,629	83.1
DELICA rf - 1		147,257	150.0
合計		42,027,273	101.4

（注） 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）		当連結会計年度 （自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)高島屋	5,112,678	12.3	5,100,795	12.1

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き回復基調をたどると予想されるものの、石油価格高騰の長期化や金利動向によっては民間設備投資や個人消費の抑制にも影響が出ることも懸念され、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、第5次中期経営計画「イノベーション0808」で、理念・価値観の具現化を通じ、自ら変革することで、2008年に営業利益率8%を達成するという経営目標の実現に向けた諸施策を実践してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処の方針及び取組状況

次期における具体的な課題といたしましては、

売上面では、

ブランドミックスや商品ミックスの推進と時間別、曜日別、地域別などのニーズへの対応
駅ビルやエキナカへの出店

既存店の活性化のための積極的なリニューアル

であり、既存店昨対104.7%の達成を目標としております。

原価面では、

神戸、静岡、玉川の3ファクトリーの有効活用

生産性の一層の向上

計画購買の推進

アイテム数20%削減

であり、原材料率、労務費率など、原価率の低減に取り組みます。

上記課題につきましては、2007年4月期事業計画に数値目標として取り入れております。

また、「人財」を経営の重要課題と捉え、「人財」の確保、育成を積極的に行ってまいります。

中長期的な戦略と課題といたしましては、

理念・価値観の周知徹底と具現化

選択と集中による高収益体質の実現

投資対効果の追求による経営体質強化

暗黙知の形式知化による知恵の共有と課題の明確化

1人1人が自分の頭で考え行動できる人財を育成し、常に挑戦しつづける組織と多様性を育む風土を全社を挙げて実現

であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針ではありますが、日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニ、スーパー、大手食品メーカー等による業界への新規参入により競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品の開発を行うこと等により、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。当社グループが市場の変化を十分に予測できず、顧客の嗜好に応えられる商品やサービスの提供ができない場合や競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、平成18年4月末現在、当社グループは約4,800名程度の短時間労働者（アルバイト・パートタイマー）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、厚生労働省においてはアルバイト・パートタイマーや派遣労働者の残業に対する割増賃金の支払を企業側に義務付ける新法案を打ち出すなど、あらたな動きがあります。このように短時間労働者に対する処遇改善等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは、安全な食品を提供するために品質管理室を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し安全性の確保にも努めております。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり、当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店が抑制されたり、既存店における人件費の増加など、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「健康・安心・安全」を基本コンセプトに、品質、味、価格ともに生活者にあった価値ある「そうざい」の提供を目的として研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、開発担当者18名が推進しております。

当連結会計年度における研究開発につきましては、主に効能系ジュースと効能系サラダの研究開発を行いました。効能系ジュースにつきましては、野菜や果物類の血液流動性改善（血液サラサラ）作用及び活性酸素消去（病気や老化からからだを守る力）作用について、東海学園大学人間健康学部の西堀すき江教授と共同研究を進めてまいりました。マイクロチャンネルアレイを使用した血液流動性改善試験によって、これまでに40種類以上の野菜や果物類を確認しており、いくつかには顕著な血液流動性の改善（血液サラサラ効果）が認められました。また、活性酸素消去作用についても、約50種類の野菜や果物類について研究を始めております。今後は、商品化された野菜ジュース「血液サラサラ緑黄色野菜&レモン」のように、これらの研究で得られた成果を商品開発や販売促進等に活用してまいります。

また、近畿大学農学部食品栄養学科の村上哲夫教授との共同研究で、運動する前に飲むと体脂肪が燃えやすくなるジュース「体脂肪を燃やそうラズベリー」や社内ボランティアの協力により、冷え性改善効果を確認したジュース「冷え性対策に チョークベリー」などの商品開発を行いました。

効能系サラダにつきましては、食物繊維の不足量をサラダ100gで補うことができる「食物繊維たっぷり5.6g！さっぱりごぼうのサラダ」、肌の健康に大切なコラーゲンを1000mg補給することができる「フカヒレの中華風サラダ」などの商品開発を行いました。

また、子会社Rockfield(California) Inc.におきましては、アメリカの食の発信基地であるサンフランシスコにおいて、日本では入手困難なオーガニック野菜や現地の食材を使ったそうざいの開発、現地での流行など食に関する情報発信を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額236,443千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

そうざい業界におきましては、女性の社会進出、少子高齢化などライフスタイルが大きく変化し、そうざいは社会のインフラとしてなくてはならないものとなり、その市場は拡大し続けています。一方で、スーパーやコンビニエンスストア等のそうざい部門強化や外食産業、食品メーカー、ホテル業界との業種業態を超えた競争がさらに激化し、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、会社の理念・価値観を中核にした経営を実践し、中期経営計画の達成を目指して取り組んでまいりました。商品の美味しさ・品質・鮮度の向上を図り、顧客満足を図りながら、生産の工数削減、物流効率の向上、店舗運営の改善などの業務改革に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は、25,913百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

流動資産においては、現金及び預金5,607百万円、売掛金3,157百万円等、9,471百万円となりました。

固定資産においては、有形固定資産13,746百万円、投資その他の資産2,230百万円等、16,441百万円となりました。当連結会計年度において取得した資産は、新規出店・リニューアルに伴う店舗設備847百万円、神戸・静岡・玉川各ファクトリーへの生産設備274百万円等であります。

当連結会計年度末における負債の残高は、7,402百万円となりました。

長期借入金につきましては、1,158百万円の約定弁済を行ったことにより、2,137百万円となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、「RF1」ブランドにおいて、買い合わせ提案と「融合」や「三日坊主」など自社の他ブランド商品を積極的に導入するブランドミックスや商品ミックスを行い、さらに時間帯別、曜日別、地域別のニーズに対応した品揃えを強化したこと、また積極的に出店及び店舗のリニューアルを実施したこと、「ベジテリア」ブランドにおいて、前期にサラダバッグより業態変更した不採算店舗9店舗を退店したこと、「そうざいや地球健康家族」ブランドにおいて、前期に不採算店舗を含む6店舗を退店したこと等により、42,027百万円となりました。

売上原価については、18,567百万円となり、売上原価率は44.2%となりました。

販売費及び一般管理費については、21,481百万円となり、売上高販売費及び一般管理費率は51.1%となりました。

この結果、営業利益は1,977百万円となり、経常利益は1,973百万円となりました。特別損失175百万円の計上等により、当期純利益は1,009百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費率の減少と売上原価率の増加は、店舗別の製品の品揃のためのアッセンブル作業費について、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法から、売上原価として処理する方法に変更したことが影響しております。

この変更は、従来、製品の品揃のための作業を製品出荷時に配送業務として実施していましたが、ジャストインタイムの生産方式の採用により生産工程内でアッセンブル作業を行うことに変更したことを踏まえ、より適正な製品原価の算定を行うために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は296百万円増加し、販売費及び一般管理費は298百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、業界への新規参入が増えるなど業種業態を超えた競争が激化し、大変厳しいものとなっております。また、食品の安心・安全に対する生活者の目はますます厳しさを増し、食品会社として、安心と信頼をお届けする企業姿勢が強く求められております。

このような状況の中で当社グループは、理念・価値観の具現化を通じ、自ら変革し、また私たちがお届けするそ
うざいを通じて、人がイキイキと楽しく幸せに生きることができる暮らしの実現に努めることで、広く社会に貢献
し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

わが国の経済情勢は、企業収益に改善の動きが広がっており、設備投資の増加など景気は回復傾向にあります
が、事業環境の厳しさは前項で記述したとおりであります。

当社グループといたしましては、企業理念と価値観のもと、2005年5月より第5次中期経営計画「イノベーション0808」（2005年5月1日～2008年4月30日）をスタートさせました。硬直しがちな経営を理念・価値観の具現化を通じ、時代に先駆け自ら変革を図り、2008年に売上高500億円、営業利益40億円、営業利益率8%達成を目指して
おります。

3ファクトリーに対する設備投資を行い、インフラの整備がほぼできあがった今、この経営資源をいかに早く活
用しきるのが最大の課題であり、ただ闇雲に利益追求をするのではなく、理念・価値観の具現化を通じてお客様に
豊かなライフスタイルを提案しつづけることが当社グループに与えられた使命であると認識しております。

また、選択と集中・自己革新により、付加価値・収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指すことを基本
方針とし、第5次中期経営計画「イノベーション0808」に取り組んでまいります。

2007年4月期の経営計画における売上計画といたしましては、ブランドミックスや商品ミックスを推進し、時間
帯別、曜日別、地域別などのニーズに対応するとともに、駅ビルやエキナカへの出店、既存店のリニューアルを積
極的に行ってまいります。これらの計画により既存店昨対104.7%を目標にして売上高44,162百万円を見込んでお
ります。利益計画におきましては、神戸、静岡、玉川の3ファクトリーの有効活用に努め、生産性向上を図ると
ともに、アイテム数の20%削減、計画購買のより一層の推進により原価率の低減を図り、営業利益率の向上に努めて
まいります。この結果、連結経常利益2,563百万円、連結当期純利益1,237百万円を見込んでおります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、3,224百万円の資金を得ております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・
フロー」に記載のとおりであります。

当社グループは主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また直営
店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入
及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、2005年5月より第5次中期経営計画「イノベーション0808」（2005年5月1日～2008年4月30
日）をスタートさせました。以下の項目を課題として取り組みます。

理念・価値観の周知徹底と具現化

選択と集中による高収益体質の実現

投資対効果の追求による経営体質強化

暗黙知の形式知化による知恵の共有と課題の明確化

1人1人が自分の頭で考え行動できる人財を育成し、常に挑戦しつづける組織と多様性を育む風土を全社を挙
げて実現

また、「人財」を経営の重要課題と捉え、「人財」の確保、育成を積極的に行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は保証金等を含め総額1,492百万円で、その主なものは、百貨店等店舗の新規出店・リニューアルに伴う店舗設備投資額847百万円、神戸、静岡、玉川の各ファクトリーへの生産設備投資額274百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	合計 (千円)	
神戸ヘッドオフィス (神戸市東灘区)	そうざい製造設備及び 統括業務施設	1,126,075 (23,350)	3,838,257	368,112	286,267	4,229	243,003	5,865,946	334
静岡ファクトリー (静岡県磐田市)	そうざい製造設備	1,141,905 (72,864)	2,424,018	282,480	175,592	3,016	37,459	4,064,472	147
玉川SPSファクトリー (川崎市高津区)	同上	595,578 (2,757)	1,314,783	58,351	47,592	1,876	28,265	2,046,447	43
東京オフィス (東京都千代田区)	統括業務施設	-	16,600	-	-	498	29,821	46,919	124
RF1 高島屋東京店 他148店舗	販売設備	-	392,933	-	-	-	185,439	578,372	354
神戸コロッセ 元町本店 他59店舗	同上	12,000 (38)	58,067	-	-	-	32,055	102,122	28
百貨店 プライベートブランド 小田急新宿店 他1店舗	同上	-	-	-	-	-	252	252	2
三日坊主 松坂屋名古屋店 他5店舗	同上	-	11,529	-	-	-	3,562	15,091	7
融合 三越銀座店 他8店舗	同上	-	22,354	-	-	-	12,633	34,987	15
いとはん 阪神梅田店 他4店舗	同上	-	23,611	-	-	-	8,439	32,051	10
地球健康家族 岡本店 他34店舗	同上	47,067 (22)	240,037	-	-	-	70,299	357,404	51
ベジテリア 高島屋JR名古屋店 他35店舗	同上	-	95,438	-	-	-	61,304	156,742	23
静岡託児所 (静岡県磐田市)	福利厚生施設	53,651 (3,424)	141,490	586	-	-	609	196,337	4

- (注) 1. 帳簿価額の金額は期末帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数にはパートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
冷蔵ショーケース (所有権移転外ファイナンス・リース)	426台	4	282,943	696,829
店舗レジスター (所有権移転外ファイナンス・リース)	1,100台	4	68,057	196,172
充填包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5セット	6～7	11,721	15,796

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Rockfield(California) Inc.	DELICA rf-1 (米国カリフォルニア州)	そうざい製造及び販売設備	63,660	2,628	- (-)	21,214	87,503	2

- (注) 1. 帳簿価額の金額は期末帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数にはパートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
営業店舗	新規出店	223	-	自己資金	平成18年5月	平成19年4月
神戸ファクトリー	生産設備	189	-	自己資金	平成18年5月	平成19年4月
静岡ファクトリー	生産設備	78	-	自己資金	平成18年5月	平成19年4月

(2) 重要な設備の改修

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
営業店舗	店舗設備	413	-	自己資金	平成18年5月	平成19年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,394,374	13,394,374	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	13,394,374	13,394,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月25日	1,000,000	13,394,374	2,114,000	5,544,164	2,113,000	5,861,161

(注) 一般募集 発行株数 1,000,000株
発行価格 4,227円
資本組入額 2,114円

(4)【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	21	97	48	9	10,754	10,975	-
所有株式数 (単元)	-	49,223	886	12,509	15,022	34	56,163	133,837	10,674
所有株式数の 割合(%)	-	36.77	0.66	9.35	11.22	0.03	41.97	100	-

(注) 1. 自己株式総数 112,105株のうち 112,100株は、単元株として「個人その他」の欄に含まれており、5株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が72単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩田 弘三	兵庫県芦屋市	1,525	11.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	679	5.07
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	656	4.90
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	621	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	447	3.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	343	2.56
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	337	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	262	1.96
ダイヤモンドリース株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	241	1.80
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	217	1.62
計	-	5,332	39.80

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	679千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	447千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	343千株
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	337千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	262千株
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアント アカウントツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	217千株

2. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年4月13日付で提出された大量保有変更報告書により平成18年3月31日現在で840千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎
所有株式数	840,900株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.28%

3. みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から、平成18年5月15日付で提出された大量保有変更報告書により平成18年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 18,300	0.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 596,100	4.45

4. 明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者である明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社から、平成18年5月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	株式 832,800	6.22
明治ドレスナー・アセット マネジメント株式会社	東京都港区北青山3丁目6番7号	株式 116,400	0.87
安田投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	株式 10,600	0.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,271,600	132,716	-
単元未満株式	普通株式 10,674	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	13,394,374	-	-
総株主の議決権	-	132,716	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、7,200株(議決権72個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎浜 町15番地2	112,100	-	112,100	0.84
計	-	112,100	-	112,100	0.84

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年7月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月26日決議)	110,000	202,840,000
前決議期間における取得自己株式	110,000	202,840,000
残存決議株式数及び価額の総額	0.0	0.0
未行使割合(%)	0.0	0.0

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年7月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年7月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	110,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、利益の配分につきましては、内部留保に留意しつつ安定した配当を継続的に行うことを基本とし、業績に応じて総合的に決定してまいります。安定的な配当を行うため配当性向を25%～30%と考えております。

この方針に基づき、当期の配当金は1株当たり期末配当金12円と中間配当金7円と合わせて年間19円、配当性向24.1%となりました。中間配当についての取締役会決議は平成17年12月8日に行っております。

第35期につきましては、第5次中期経営計画「イノベーション0808」のもと、積極的な経営施策の展開実行による利益計画の達成により、年間配当額30円が実現できるように取り組んでまいります。

内部留保金の用途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させて頂く予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	4,120	2,310	1,794	1,823	2,645
最低(円)	1,801	1,275	1,199	1,407	1,547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,849	2,645	2,580	2,625	2,530	2,595
最低(円)	1,756	1,773	2,165	2,160	2,015	2,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	東日本販売本部 長兼務	岩田 弘三	昭和15年9月14日生	昭和40年12月 神戸市中央区(元生田区)にフ ランス料理店「レストランフック」を 開業 昭和47年6月 株式会社ロック・フィールド設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和61年5月 株式会社コウベデリカテッセン設 立 代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 Rockfield(California)Inc. 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年1月 販売本部長兼務 平成18年7月 東日本販売本部長兼務(現任)	1,525
常務取締役	管理本部長	湯浅 勉	昭和21年6月27日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成13年12月 松下電器産業株式会社退職 平成14年4月 当社入社 平成14年5月 管理本部長(現任) 平成14年7月 取締役就任 平成17年7月 常務取締役就任(現任)	8
取締役	商品企画開発セ ンター長	福田 滋示	昭和23年2月17日生	昭和47年3月 徳島汽船株式会社入社 昭和54年4月 神戸船舶株式会社入社 昭和59年5月 株式会社日本ビジネス協会代表取 締役社長 平成2年3月 当社入社、経理部長 平成2年7月 取締役就任(現任) 平成10年5月 生産本部長 平成17年9月 商品企画開発センター長(現任)	10
取締役	全社改善推進室 長兼お客様相談 室、品質管理室 担当	矢嶋 勝	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成13年12月 当社に出向 平成15年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員就任 平成16年7月 全社改善推進室長(現任) 平成17年7月 取締役就任(現任) 平成18年7月 お客様相談室兼品質管理室担当 (現任)	5
取締役	西日本販売本部 長	尾崎一郎	昭和33年5月2日生	昭和57年4月 株式会社レナウン入社 平成3年3月 東レ株式会社入社 平成12年9月 当社入社 平成14年8月 執行役員就任 平成18年5月 販売本部西日本販売グループ長 平成18年7月 取締役就任(現任) 平成18年7月 西日本販売本部長(現任)	1
取締役		堀場 厚	昭和23年2月5日生	昭和47年9月 株式会社堀場製作所入社 昭和57年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社専務取締役 平成4年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成12年7月 当社取締役就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		寺田 千代乃	昭和22年1月8日生	昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現 アートコーポレーション株式会 社)代表取締役社長(現任) 平成16年7月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		渡辺 哲夫	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 協成汽船株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成3年10月 総務部長 平成12年5月 法務内部監査室長 平成12年7月 常勤監査役就任(現任)	4
監査役		三宅 良治	昭和16年1月12日生	昭和34年4月 株式会社三菱銀行(現㈱三菱東京 UFJ銀行)入行 昭和63年7月 当社取締役就任 平成元年4月 常務取締役就任管理本部長 平成4年7月 代表取締役専務就任 平成12年7月 専務取締役就任 平成14年7月 取締役就任 平成16年7月 顧問 平成18年7月 監査役(非常勤)就任(現任)	25
監査役		阿部 良男	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 株式会社幸福相互銀行入行 平成8年2月 株式会社幸福銀行退職 平成8年7月 当社監査役(非常勤)就任(現 任)	5
監査役		林 義久	昭和10年4月12日生	昭和43年4月 弁護士登録 平成6年7月 当社監査役 平成12年7月 当社監査役(非常勤)就任(現 任)	5
監査役		奥田 実	昭和25年10月6日生	昭和55年9月 公認会計士登録 平成17年7月 当社監査役(非常勤)就任(現 任)	-
計					1,591

- (注) 1. 取締役 堀場 厚、寺田千代乃は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 阿部良男、林 義久、奥田 実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、生産本部長 戸村安宏、物流システム本部長 正田和也、東日本販売本部東日本販売グループ長 原 直人、東日本販売本部渉外担当 垣谷優一郎で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任において、責任と権限を明確化することであり、さらに、社外取締役を招聘することにより経営監視機能の強化を図っております。また、お客様や取引先、株主等の各利害関係者に対し、情報開示を行い、説明責任を果たすことで、企業の社会性と透明性の向上に努めてまいります。

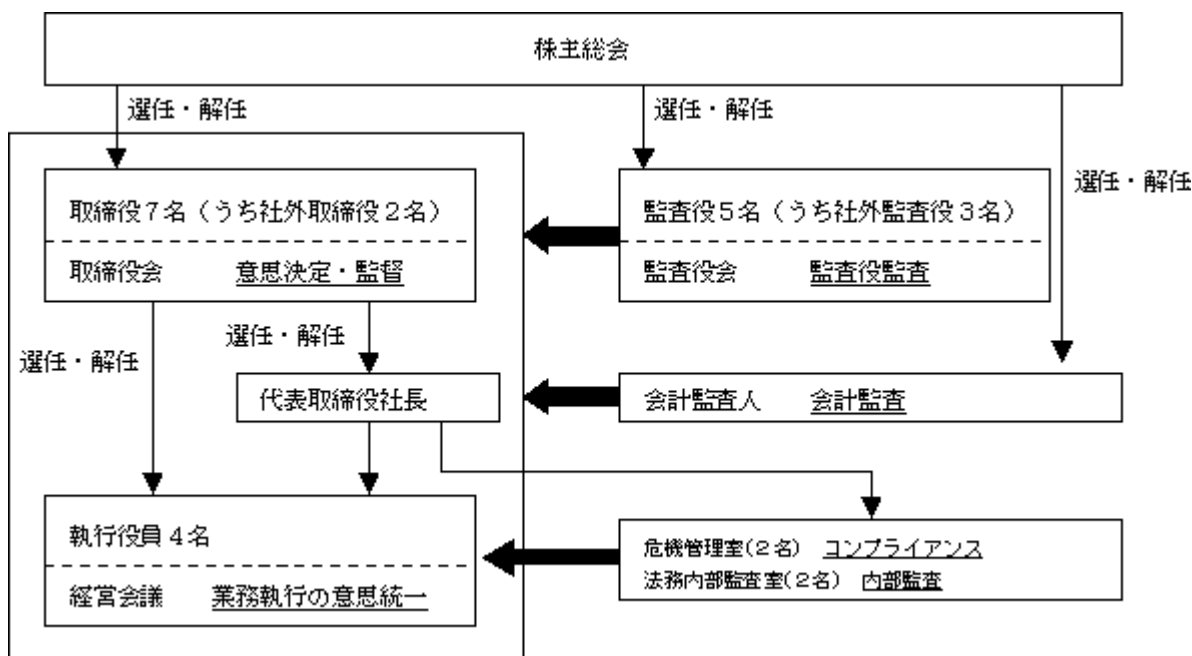
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役会は5名（うち社外監査役3名）で構成されております。

取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の監督を行うため、毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営会議は、取締役、執行役員、部門長が参加し毎週開催し、業務執行状況の確認、課題の抽出、対策と立案を行っております。経営会議には、常勤監査役が出席し、業務執行状況の監査を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係の略図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、公正で誠実な企業経営を行い、健全な収益を確保し、社会的責任と使命を果たしてまいります。そのためコンプライアンス、リスク管理体制等の適正な内部統制システムの整備を行ってまいります。

- (a) 取締役会、監査役会によるコンプライアンス、適切なリスク管理のための監督、監視体制整備について
- (ア) コンプライアンス、適切なリスク管理の確保等業務の適正化に必要な知識と経験を有し、会社から独立した社外取締役を選任しております。
 - (イ) 監査役による監査の実効性を確保するため、コンプライアンス、適切なリスク管理等業務の適正化に必要な知識を有し、取締役から独立した社外監査役を選任しております。また監査役の監査環境の整備を図っております。
 - (ウ) 重要な非通例の取引、重要な会計上の見積もり、会社と取締役との取引、子会社との取引等については、取締役会の決議を要します。
- (b) コンプライアンス体制の整備状況について
- (ア) 当社は企業理念、価値観を制定し、当社及び当社グループの全ての役員、従業員に周知徹底を図っております。

- (イ)企業理念で会社と個人が進むべき方向性を明確にし、価値観では理念を追求するうえで大切にしなければならない判断基準を明確にしました。全ての役員、従業員は、これら価値観に沿った行動を取ることを求められています。全ての部門、業務において企業理念、価値観を共有化、具現化をすることを目標としています。
- (ウ)毎週取締役、執行役員、監査役、部門長が出席する経営会議を開催し、業務の状況を報告させ、その都度法令順守がなされているかどうかのチェックを行っています。
- (エ)コンプライアンス違反等については、直接経営者にメール等で訴えることのできる環境を整えております。

(c)適切なリスク管理体制の整備について

- (ア)リスク管理の基本方針を定めた危機管理規程を制定し、各部門に浸透を図ってまいります。
- (イ)各取締役、執行役員、監査役、その他必要な人員を構成員とする危機管理委員会を設置し、その事務局を危機管理室とします。また、危機管理室には各部門に対する指導権限を与えるものとします。
- (ウ)リスク管理の基本方針を受け、リスク要因ごとの対応マニュアルを策定してまいります。
- (エ)取締役、執行役員、社員に対し必要な研修を定期的実施してまいります。また、関連する法規の制定、改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合、速やかに必要な研修を実施いたします。
- (オ)リスクその他の重要情報の適時開示については、東京証券取引所、大阪証券取引所の適時開示基準に従って開示しております。
- (カ)大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、必要な人員で構成する緊急事態対策本部を設置するなど危機対応のための規程、組織を整備いたします。

(d)財務報告書の適正性を確保するための体制整備について

- (ア)代表取締役等は、適正な財務報告の作成が会社にとって最重要事項であることを全社員に認識させるため、会議で指示、訓示等必要な意識付けを行います。
- (イ)各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制システム及びその他のシステムを整備してまいります。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設けます。

(e)情報の保存及び管理に関する体制整備について

- (ア)取締役会、代表取締役は文書管理規程を定め、次の文書（電磁的記録を含む。）について関連資料とともに10年間保管し、管理しております。
株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、その他取締役会が決定した文書
- (イ)前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を文書管理規程で定めております。
- (ウ)取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できます。
- (エ)代表取締役は、取締役、執行役員、社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導してまいります。

(f)取締役の職務の執行の効率性を確保するための体制整備について

- (ア)取締役、執行役員、社員が共有する全社的な企業理念、価値観を定め、この浸透を図るとともに、企業理念、価値観に基づき中期経営計画を策定しております。
- (イ)取締役会は中期経営計画を具現化するため、毎期、部門ごとの業績目標と予算を策定します。設備投資、新規事業については、原則として中期経営計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定し、同時に各部門への効率的な人的資源の分配を行っております。
- (ウ)各部門を担当する取締役、執行役員、部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定しております。
- (エ)月次の業績はITを積極的に活用したシステムにより迅速に管理会計データ化し、担当取締役、部門長は取締役会に報告しております。
- (オ)取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役、執行役員、部門長に目標未達成の原因の分析、その要因を排除、低減する改善策を報告させております。
- (カ)上記(オ)の議論を踏まえ、各部門を担当する取締役、部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた業務執行体制の見直しを行っております。

(g) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制整備について

(ア) 監査役は、内部監査部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができます。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役、内部監査部門長の指揮命令を受けないことになっております。

(イ) 監査役への報告に関する体制について

- ・取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した時は、当該事実に関する事項を速やかに報告することになっております。
- ・内部監査部門、リスク管理・法務・コンプライアンス部門を担当する取締役、部門長は監査役に対して、担当部門の業務状況について随時、報告を行っております。
- ・取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに報告を行っております。
- ・監査役は経営会議、その他重要な会議に出席しております。

(ウ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- ・監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前説明を受け、その修正等を求めることができます。また、内部監査の状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善の策定等を求めることができます。
- ・監査役は、会計監査人と連携するため、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けることになっております。また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の事前承認を要することになっております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の法務内部監査室（2名）を設置し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の監査を通じ、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っております。

監査役会は、5名（社外監査役3名）で構成されており、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、また、各取締役と随時打ち合わせを行い、更には、往査等を行うことにより経営に対する監視、監査機能を果たしております。監査役会は、法務内部監査室に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人とは、必要の都度情報交換を行うなど連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように対策をとっております。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務執行社員 西田 幸男（継続監査年数 3年）

業務執行社員 辻内 章（継続監査年数 1年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補6名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は堀場 厚、寺田千代乃の両氏であります。社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は阿部良男、林 義久、奥田 実の3氏であります。社外監査役と当社との間には「関連当事者との取引」に記載した税務顧問料を除き、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	148百万円（うち社外取締役	12百万円）
監査役の年間報酬総額	22百万円（うち社外監査役	13百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第33期事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の連結財務諸表並びに第33期事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)及び第34期事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,878,482		5,607,118		
2. 売掛金		3,208,268		3,157,429		
3. たな卸資産		294,299		253,808		
4. 繰延税金資産		304,704		288,707		
5. その他		154,934		165,954		
6. 貸倒引当金		-2,000		-1,145		
流動資産合計		8,838,690	34.4	9,471,872	36.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	16,131,562		16,290,905		
減価償却累計額		6,268,702	9,862,859	6,870,623	9,420,281	
(2) 機械装置及び運搬具		1,563,844		1,705,062		
減価償却累計額		1,040,968	522,875	1,163,767	541,295	
(3) 土地	2		3,019,389		3,019,389	
(4) 建設仮勘定			7,686		10,466	
(5) その他		2,283,380		2,229,357		
減価償却累計額		1,435,918	847,462	1,473,955	755,401	
有形固定資産合計			14,260,273		13,746,834	53.0
2. 無形固定資産			371,315		464,851	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		406,356		584,874	
(2) 差入保証金		856,050		656,997	
(3) 繰延税金資産		87,684		-	
(4) その他		890,317		988,248	
(5) 貸倒引当金		-30,000		-	
投資その他の資産合計		2,210,408	8.6	2,230,119	8.6
固定資産合計		16,841,997	65.6	16,441,806	63.4
資産合計		25,680,688	100.0	25,913,679	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1,128,004		1,067,843		
2. 1年内償還予定社債	70,000		335,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	929,916		919,686		
4. 未払金	741,528		945,018		
5. 未払費用	784,044		831,845		
6. 未払法人税等	217,617		593,272		
7. 賞与引当金	473,695		453,585		
8. その他	105,435		115,380		
流動負債合計	4,450,242	17.3	5,261,632	20.3	
固定負債					
1. 社債	335,000		-		
2. 長期借入金	3,055,485		2,137,099		
3. その他	200		3,840		
固定負債合計	3,390,685	13.2	2,140,939	8.3	
負債合計	7,840,927	30.5	7,402,572	28.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	5,544,164	21.6	5,544,164	21.4
資本剰余金		5,861,161	22.8	5,861,161	22.6
利益剰余金		6,378,220	24.9	7,124,720	27.5
その他有価証券評価差額 金		78,301	0.3	195,134	0.7
為替換算調整勘定		-18,440	-0.1	-6,989	-0.0
自己株式	4	-3,645	-0.0	-207,085	-0.8
資本合計		17,839,760	69.5	18,511,106	71.4
負債及び資本合計		25,680,688	100.0	25,913,679	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,439,819	100.0		42,027,273	100.0
売上原価			18,061,750	43.6		18,567,786	44.2
売上総利益			23,378,069	56.4		23,459,486	55.8
販売費及び一般管理費	1 2		21,486,880	51.8		21,481,726	51.1
営業利益			1,891,188	4.6		1,977,760	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		751			631		
2. 受取配当金		25,378			20,789		
3. 保険配当金		-			13,268		
4. その他		31,341	57,471	0.1	22,997	57,686	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		54,389			48,251		
2. 障害者雇用納付金		7,750			-		
3. その他		4,682	66,822	0.2	13,203	61,455	0.1
経常利益			1,881,837	4.5		1,973,991	4.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			4,750		
2. 店舗立退補償金		32,954	32,954	0.1	-	4,750	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損		485,037			143,535		
2. 役員退職功労金		-			25,000		
3. 本社工屋売却損	3	1,058,600			-		
4. 店舗等閉鎖に伴う損失	4	375,164			-		
5. ゴルフ会員権評価損		13,500			-		
6. 減損損失	5	-	1,932,302	4.6	6,860	175,395	0.4
税金等調整前当期純利益又は純損失(-)			-17,511	-0.0		1,803,346	4.3
法人税、住民税及び事業税		178,264			751,588		
法人税等調整額		-149,204	29,060	0.1	42,465	794,053	1.9
当期純利益又は純損失(-)			-46,571	-0.1		1,009,292	2.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,861,161		5,861,161
資本剰余金期末残高			5,861,161		5,861,161
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,746,614		6,378,220
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	1,009,292	1,009,292
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		46,571		-	
2. 新規連結に伴う利益剰余金減少高		67,358		9,104	
3. 配当金		254,464	368,394	253,687	262,791
利益剰余金期末残高			6,378,220		7,124,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(-)		-17,511	1,803,346
減価償却費		1,564,119	1,570,258
貸倒引当金の増減額		12,500	-31,000
賞与引当金の増減額		78,225	-21,129
固定資産除売却損		485,037	143,535
店舗等閉鎖に伴う損失		375,164	-
本社社屋売却損		1,058,600	-
減損損失		-	6,860
受取利息及び受取配当金		-26,129	-21,420
支払利息		54,389	48,251
売上債権の増減額		-507,504	71,711
たな卸資産の増減額		-29,539	48,723
仕入債務の増減額		61,009	-66,973
その他		59,981	82,430
小計		3,168,344	3,634,593
利息及び配当金の受取額		26,129	21,420
利息の支払額		-54,625	-47,566
法人税等の支払額		-437,747	-383,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,702,100	3,224,598

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入		340,000	240,000
定期預金の預入による支出		-140,000	-440,000
有形固定資産の取得による支出		-3,512,304	-724,201
無形固定資産の取得による支出		-94,088	-153,701
有形固定資産の売却による収入		195,000	-
長期前払費用に関する支出		-139,949	-96,407
投資有価証券の取得による支出		-4,000	-
差入保証金の回収		66,223	214,490
差入保証金の支払		-31,094	-32,342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	-95,199
その他		-	25,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		-3,320,213	-1,061,397

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		2,000,000	230,000
長期借入金の返済による支出		-687,201	-1,158,616
社債の償還による支出		-70,000	-70,000
自己株式の取得による支出		-563	-203,439
配当金の支払額		-254,464	-246,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		987,771	-1,448,405
現金及び現金同等物に係る換算差額		-846	3,370
現金及び現金同等物の増加額		368,812	718,165
現金及び現金同等物期首残高		4,496,491	4,878,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,178	10,469
現金及び現金同等物期末残高		4,878,482	5,607,118

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 Rockfield(California)Inc. Rockfield(California)Inc.は、当連結会計年度より金額的な重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社コウベデリカテッセン 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 Rockfield(California)Inc. 株式会社コウベデリカテッセン 株式会社コウベデリカテッセンは、当連結会計年度より金額的な重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 ……総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 ……定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 9年～12年</p> <p>□ 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なりリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が6,860千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(アッセンブル作業費の売上原価処理) 店舗別の製品の品揃のためのアッセンブル作業費については、従来、販売費及び一般管理費として処理していましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、製品の品揃のための作業を製品出荷時に配送業務として実施していましたが、ジャストインタイムの生産方式の採用により生産工程内でアッセンブル作業を行うことに変更したことを踏まえ、より適正な製品原価の算定を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は296,774千円増加し、販売費及び一般管理費は298,371千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,597千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 「保険配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は2,881千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「障害者雇用納付金」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「障害者雇用納付金」の金額は1,940千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円		
2	担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物及び構築物 8,745,001千円 土地 2,945,560千円 <hr/> 計 11,690,561千円 対応債務 社債 300,000千円 長期借入金 3,360,401千円 (1年内返済予定額を含む) <hr/> 計 3,660,401千円	2	担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物及び構築物 8,251,105千円 土地 2,945,560千円 <hr/> 計 11,196,666千円 対応債務 1年内償還予定社債 300,000千円 長期借入金 2,386,785千円 (1年内返済予定額を含む) <hr/> 計 2,686,785千円
3	当社の発行済株式総数は普通株式13,394千株であります。	3	当社の発行済株式総数は普通株式13,394千株であります。
4	当社が保有する自己株式の数は普通株式1,809株であります。	4	当社が保有する自己株式の数は普通株式112,105株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,123,116千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,170,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">264,943千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 264,766千円</p> <p>3 本社工屋売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225,400千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">833,200千円</td> </tr> </table> <p>4 店舗等閉鎖に伴う損失は、ベジテリア店舗及びそうざいや地球健康家族不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">183,872千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 除却損</td> <td style="text-align: right;">21,159千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 除却損</td> <td style="text-align: right;">6,768千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去等費用</td> <td style="text-align: right;">163,363千円</td> </tr> </table>	支払手数料	5,123,116千円	給料及び賞与	7,170,138千円	賞与引当金繰入	264,943千円	建物及び構築物	225,400千円	土地	833,200千円	建物除却損	183,872千円	有形固定資産「その他」 除却損	21,159千円	投資その他の資産「その他」 除却損	6,768千円	店舗撤去等費用	163,363千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,314,914千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,350,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">248,955千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 236,443千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都 武蔵野市</td> <td>1件</td> <td>6,860千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	支払手数料	5,314,914千円	給料及び賞与	7,350,234千円	賞与引当金繰入	248,955千円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物	東京都 武蔵野市	1件	6,860千円
支払手数料	5,123,116千円																																		
給料及び賞与	7,170,138千円																																		
賞与引当金繰入	264,943千円																																		
建物及び構築物	225,400千円																																		
土地	833,200千円																																		
建物除却損	183,872千円																																		
有形固定資産「その他」 除却損	21,159千円																																		
投資その他の資産「その他」 除却損	6,768千円																																		
店舗撤去等費用	163,363千円																																		
支払手数料	5,314,914千円																																		
給料及び賞与	7,350,234千円																																		
賞与引当金繰入	248,955千円																																		
用途	種類	場所	件数	金額																															
店舗	建物及び構築物	東京都 武蔵野市	1件	6,860千円																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,878,482千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,878,482千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,878,482千円	現金及び現金同等物	4,878,482千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,607,118千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,607,118千円</td> </tr> </table> <p>2. 有限会社の持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">持分の取得により新たに(有)ジャン・ポールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)ジャン・ポールの取得価額と(有)ジャン・ポール取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,655千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">97,478千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-46,134千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャン・ポールの取得価額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャン・ポールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-24,800千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャン・ポール取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">95,199千円</td> </tr> </table> <p>(有)ジャン・ポールは平成18年4月1日に(株)コウベデリカテッセンにより吸収合併されました。</p>	現金及び預金勘定	5,607,118千円	現金及び現金同等物	5,607,118千円	流動資産	68,655千円	固定資産	97,478千円	流動負債	-46,134千円	(有)ジャン・ポールの取得価額	120,000千円	(有)ジャン・ポールの現金及び現金同等物	-24,800千円	(有)ジャン・ポール取得のための支出	95,199千円
現金及び預金勘定	4,878,482千円																				
現金及び現金同等物	4,878,482千円																				
現金及び預金勘定	5,607,118千円																				
現金及び現金同等物	5,607,118千円																				
流動資産	68,655千円																				
固定資産	97,478千円																				
流動負債	-46,134千円																				
(有)ジャン・ポールの取得価額	120,000千円																				
(有)ジャン・ポールの現金及び現金同等物	-24,800千円																				
(有)ジャン・ポール取得のための支出	95,199千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	180,798	107,899	72,898	機械及び装置	192,124	145,644	46,479
有形固定資産 「その他」	1,797,392	791,757	1,005,635	有形固定資産 「その他」	1,578,774	718,494	860,279
合計	1,978,190	899,657	1,078,533	合計	1,770,898	864,139	906,759
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		436,934千円		1年内		391,416千円	
1年超		677,691千円		1年超		548,610千円	
合計		1,114,625千円		合計		940,026千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		591,801千円		支払リース料		511,173千円	
減価償却費相当額		529,824千円		減価償却費相当額		460,312千円	
支払利息相当額		57,198千円		支払利息相当額		49,838千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年4月30日)			当連結会計年度 (平成18年4月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	252,044	378,012	125,968	110,840	432,076	321,236
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	252,044	378,012	125,968	110,840	432,076	321,236
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	141,203	134,454	-6,749
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	141,203	134,454	-6,749
合計	252,044	378,012	125,968	252,044	566,530	314,486	

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	10,000	-
(2) その他有価証券 非上場株式	18,343	18,343

(注)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>1 . その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度においては該当するものがないため、減損処理は行っておりません。</p> <p>2 . 外貨建出資金の換算差額のうち税効果控除後の3,526千円については、資本の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。</p>	<p>1 . 同左</p> <p>2 . 外貨建出資金の換算差額のうち税効果控除後の8,455千円については、資本の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該 当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 30,129	賞与引当金 184,337
ゴルフ会員権評価損 26,202	未払事業税 56,009
投資有価証券評価損 50,846	未払費用 19,996
賞与引当金 192,509	投資有価証券評価損 50,846
未払費用 20,566	ゴルフ会員権評価損 13,035
未払金 51,783	固定資産 62,843
固定資産 62,843	繰越欠損金 69,238
繰越欠損金 19,580	その他 25,569
その他 11,114	小計 481,876
小計 465,577	評価性引当額 -63,414
評価性引当額 -19,580	繰延税金資産合計 418,462
繰延税金資産合計 445,997	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 -53,608	その他有価証券評価差額金 -133,595
繰延税金資産の純額 392,388	繰延税金資産の純額 284,866
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の間の差異の主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の間の差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
住民税均等割額 -220.3	住民税均等割額 2.0
交際費等永久に損金に算入され ない項目 -219.8	交際費等永久に損金に算入され ない項目 1.9
特別税額控除 335.5	特別税額控除 -1.7
評価性引当額の増加 -111.8	評価性引当額の増加 0.9
その他 9.8	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 -166.0	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 44.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	奥田 実	-	-	当社監査役 税理士	-	-	-	税理士 顧問契約	11,700	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 1,332円06銭 1株当たり当期純損失 3円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,393円67銭 1株当たり当期純利益 75円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益又は純損失(-)(千円)	-46,571	1,009,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失(-)(千円)	-46,571	1,009,292
期中平均株式数(株)	13,392,716	13,328,248

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ロック・ フィールド	第3回物上担保附社債 (設備資金)	平成11年 9月27日	300,000 (-)	300,000 (300,000)	2.45	土地・建物	平成18年 9月27日
株式会社 ロック・ フィールド	第4回無担保社債 (設備資金)	平成15年 6月26日	105,000 (70,000)	35,000 (35,000)	0.35	-	平成18年 6月26日
合計	-	-	405,000 (70,000)	335,000 (335,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
335,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	929,916	919,686	1.150	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,055,485	2,137,099	1.096	平成19年～24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,985,401	3,056,785	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	794,836	779,836	455,676	73,076

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,834,055		5,483,561		
2.売掛金		3,207,888		3,150,673		
3.製品		58,503		53,804		
4.原材料		156,361		114,614		
5.仕掛品		39,640		40,257		
6.貯蔵品		36,554		34,694		
7.前払費用		97,705		101,399		
8.繰延税金資産		304,704		273,777		
9.その他		54,427		65,572		
10.貸倒引当金		-2,000		-1,000		
流動資産合計		8,787,841	34.1	9,317,354	35.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	14,765,987		14,887,031		
減価償却累計額		5,743,341	9,022,645	6,242,325	8,644,706	
2.構築物	1	1,286,417		1,316,101		
減価償却累計額		522,654	763,762	606,571	709,530	
3.機械及び装置		1,469,364		1,558,510		
減価償却累計額		963,306	506,057	1,048,688	509,822	
4.車両運搬具		87,019		90,004		
減価償却累計額		74,101	12,918	77,667	12,337	
5.工具器具備品		2,240,776		2,181,650		
減価償却累計額		1,420,881	819,895	1,448,824	732,826	
6.土地	1		3,019,389		3,019,389	
7.建設仮勘定			7,686		10,466	
有形固定資産合計			14,152,355		13,639,078	52.4
(2)無形固定資産						
1.商標権			14,995		24,198	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. ソフトウェア			336,259		353,151	
3. 電話加入権			19,887		19,887	
無形固定資産合計			371,142	1.4	397,237	1.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			396,356		584,874	
2. 関係会社株式			295,285		465,285	
3. 出資金			112,036		120,338	
4. 長期前払費用			432,208		347,799	
5. 繰延税金資産			87,684		-	
6. 差入保証金			854,791		655,447	
7. 会員権			145,571		119,321	
8. 長期性預金			-		400,000	
9. その他			200,500		-	
10. 貸倒引当金			-30,000		-	
投資その他の資産合計			2,494,434	9.7	2,693,067	10.3
固定資産合計			17,017,932	65.9	16,729,383	64.2
資産合計			25,805,773	100.0	26,046,738	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			1,123,967		1,072,833	
2. 1年内償還予定社債			70,000		335,000	
3. 1年内返済予定長期借入金			929,916		919,686	
4. 未払金			740,709		920,883	
5. 未払費用			779,920		822,312	
6. 未払法人税等			217,617		585,356	
7. 預り金			104,039		111,465	
8. 賞与引当金			473,695		452,565	
9. その他			1,395		2,456	
流動負債合計			4,441,262	17.2	5,222,559	20.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		335,000		-	
2. 長期借入金		3,055,485		2,137,099	
3. その他		200		3,840	
固定負債合計		3,390,685	13.1	2,140,939	8.2
負債合計		7,831,947	30.3	7,363,499	28.3
(資本の部)					
資本金	2	5,544,164	21.5	5,544,164	21.3
資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,861,161		5,861,161	
資本剰余金合計		5,861,161	22.7	5,861,161	22.5
利益剰余金					
(1) 利益準備金		179,564		179,564	
(2) 任意積立金					
1. 配当準備積立金		100,000		100,000	
2. 別途積立金		5,796,000		5,796,000	
(3) 当期未処分利益		418,279		1,214,300	
利益剰余金合計		6,493,844	25.2	7,289,864	28.0
その他有価証券評価差額 金		78,301	0.3	195,134	0.7
自己株式	3	-3,645	-0.0	-207,085	-0.8
資本合計		17,973,826	69.7	18,683,239	71.7
負債資本合計		25,805,773	100.0	26,046,738	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,341,638	100.0		41,880,015	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		60,020			58,503		
2. 当期製品製造原価		17,994,714			18,482,079		
合計		18,054,735			18,540,583		
3. 期末製品たな卸高		58,503	17,996,231	43.5	53,804	18,486,779	44.1
売上総利益			23,345,407	56.5		23,393,236	55.9
販売費及び一般管理費	1 2		21,408,989	51.8		21,375,701	51.1
営業利益			1,936,418	4.7		2,017,534	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,182			631		
2. 受取配当金		25,378			20,789		
3. 保険配当金		-			13,268		
4. その他		31,341	57,902	0.1	22,997	57,686	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		46,406			40,511		
2. 社債利息		7,993			7,740		
3. 障害者雇用納付金		7,750			-		
4. その他		2,219	64,369	0.1	12,689	60,940	0.1
経常利益			1,929,950	4.7		2,014,280	4.8
特別利益							
1. 店舗立退補償金		32,954			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	32,954	0.1	4,750	4,750	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	484,970			143,499		
2. 本社社屋売却損	4	1,058,600			-		
3. 店舗等閉鎖に伴う損失	5	375,164			-		
4. ゴルフ会員権評価損		13,500			-		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,379,127	68.8	12,236,753	66.2
労務費		3,547,381	19.7	3,774,957	20.4
経費		2,076,485	11.5	2,470,985	13.4
当期製造費用		18,002,994	100.0	18,482,696	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,361		39,640	
合計		18,034,355		18,522,337	
期末仕掛品たな卸高		39,640		40,257	
当期製品製造原価		17,994,714		18,482,079	

(注)

前事業年度	当事業年度
(原価計算の方法) 実際総合原価計算によっております。	(原価計算の方法) 同左
1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 612,608千円	減価償却費 703,579千円
リース料 77,689千円	リース料 62,241千円
水道光熱費 357,965千円	水道光熱費 406,061千円
消耗品費 270,838千円	消耗品費 257,388千円
衛生費 138,691千円	衛生費 132,011千円
旅費交通費 134,140千円	旅費交通費 152,197千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年7月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年7月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			418,279		1,214,300
利益処分量					
1. 利益配当金		160,710		159,387	
2. 任意積立金					
別途積立金		-	160,710	600,000	759,387
次期繰越利益			257,568		454,912

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……総平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 9年～12年 工具器具備品 6年～8年 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これにより税引前当期純利益が6,860千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(アッセンブル作業費の売上原価処理) 店舗別の製品の品揃のためのアッセンブル作業費については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、従来、製品の品揃のための作業を製品出荷時に配送業務として実施していましたが、ジャストインタイムの生産方式の採用により生産工程内でアッセンブル作業を行うことに変更したことを踏まえ、より適正な製品原価の算定を行うために実施したものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は296,774千円増加し、販売費及び一般管理費は298,371千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,597千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「設備関係未払金」は金額が僅少なため、「未払金」に含めて表示することにしました。なお、当期における「設備関係未払金」の残高は12,008千円であります。 (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「保険配当金」は金額が僅少なため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「保険配当金」の金額は2,881千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「長期性預金」は前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「長期性預金」は200,000千円であります。 (損益計算書) 「保険配当金」は前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「保険配当金」の金額は2,881千円であります。 前期まで区分掲記しておりました「障害者雇用納付金」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「障害者雇用納付金」の金額は1,940千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																																
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,029,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">715,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,945,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,690,561千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,360,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660,401千円</td> </tr> </table>	建物	8,029,514千円	構築物	715,486千円	土地	2,945,560千円	計	11,690,561千円	社債	300,000千円	長期借入金	3,360,401千円	(1年内返済予定額を含む)		計	3,660,401千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,591,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">660,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,945,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,196,666千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,386,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,785千円</td> </tr> </table>	建物	7,591,051千円	構築物	660,054千円	土地	2,945,560千円	計	11,196,666千円	1年内償還予定社債	300,000千円	長期借入金	2,386,785千円	(1年内返済予定額を含む)		計	2,686,785千円
建物	8,029,514千円																																
構築物	715,486千円																																
土地	2,945,560千円																																
計	11,690,561千円																																
社債	300,000千円																																
長期借入金	3,360,401千円																																
(1年内返済予定額を含む)																																	
計	3,660,401千円																																
建物	7,591,051千円																																
構築物	660,054千円																																
土地	2,945,560千円																																
計	11,196,666千円																																
1年内償還予定社債	300,000千円																																
長期借入金	2,386,785千円																																
(1年内返済予定額を含む)																																	
計	2,686,785千円																																
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,394千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000千株	発行済株式総数	普通株式	13,394千株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,394千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000千株	発行済株式総数	普通株式	13,394千株																				
授権株式数	普通株式	40,000千株																															
発行済株式総数	普通株式	13,394千株																															
授権株式数	普通株式	40,000千株																															
発行済株式総数	普通株式	13,394千株																															
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,809株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式112,105株であります。</p>																																
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、78,301千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、195,134千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																																								
<p>1 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費88.7%、一般管理費11.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,116,600千円</td></tr> <tr><td>配送作業委託費</td><td style="text-align: right;">713,035千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,253,654千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,735,519千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,148,684千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">264,943千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">797,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">921,801千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">584,057千円</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 254,596千円</p> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77,345千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">162,493千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">51,188千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">8,371千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td style="text-align: right;">183,313千円</td></tr> </table> <p>4 . 本会社屋売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">224,765千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">635千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">833,200千円</td></tr> </table> <p>5 . 店舗等閉鎖に伴う損失は、ベジテリア店舗及びそらざいや地球健康家族不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">183,872千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">21,159千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">6,768千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去等費用</td><td style="text-align: right;">163,363千円</td></tr> </table>	支払手数料	5,116,600千円	配送作業委託費	713,035千円	運搬費	1,253,654千円	消耗品費	1,735,519千円	給料及び賞与	7,148,684千円	賞与引当金繰入額	264,943千円	福利厚生費	797,539千円	減価償却費	921,801千円	賃借料	584,057千円	建物	77,345千円	機械及び装置	162,493千円	車輛運搬具	2,257千円	工具器具備品	51,188千円	長期前払費用	8,371千円	解体撤去費用等	183,313千円	建物	224,765千円	構築物	635千円	土地	833,200千円	建物除却損	183,872千円	工具器具備品除却損	21,159千円	長期前払費用除却損	6,768千円	店舗撤去等費用	163,363千円	<p>1 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費88.2%、一般管理費11.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,308,874千円</td></tr> <tr><td>配送作業委託費</td><td style="text-align: right;">571,847千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,278,709千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,765,880千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,323,998千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248,955千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">816,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">826,269千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">983,256千円</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 232,240千円</p> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,478千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35,018千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">24,733千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td style="text-align: right;">10,944千円</td></tr> </table>	支払手数料	5,308,874千円	配送作業委託費	571,847千円	運搬費	1,278,709千円	消耗品費	1,765,880千円	給料及び賞与	7,323,998千円	賞与引当金繰入額	248,955千円	福利厚生費	816,139千円	減価償却費	826,269千円	賃借料	983,256千円	建物及び構築物	67,325千円	機械及び装置	5,478千円	工具器具備品	35,018千円	長期前払費用	24,733千円	解体撤去費用等	10,944千円
支払手数料	5,116,600千円																																																																								
配送作業委託費	713,035千円																																																																								
運搬費	1,253,654千円																																																																								
消耗品費	1,735,519千円																																																																								
給料及び賞与	7,148,684千円																																																																								
賞与引当金繰入額	264,943千円																																																																								
福利厚生費	797,539千円																																																																								
減価償却費	921,801千円																																																																								
賃借料	584,057千円																																																																								
建物	77,345千円																																																																								
機械及び装置	162,493千円																																																																								
車輛運搬具	2,257千円																																																																								
工具器具備品	51,188千円																																																																								
長期前払費用	8,371千円																																																																								
解体撤去費用等	183,313千円																																																																								
建物	224,765千円																																																																								
構築物	635千円																																																																								
土地	833,200千円																																																																								
建物除却損	183,872千円																																																																								
工具器具備品除却損	21,159千円																																																																								
長期前払費用除却損	6,768千円																																																																								
店舗撤去等費用	163,363千円																																																																								
支払手数料	5,308,874千円																																																																								
配送作業委託費	571,847千円																																																																								
運搬費	1,278,709千円																																																																								
消耗品費	1,765,880千円																																																																								
給料及び賞与	7,323,998千円																																																																								
賞与引当金繰入額	248,955千円																																																																								
福利厚生費	816,139千円																																																																								
減価償却費	826,269千円																																																																								
賃借料	983,256千円																																																																								
建物及び構築物	67,325千円																																																																								
機械及び装置	5,478千円																																																																								
工具器具備品	35,018千円																																																																								
長期前払費用	24,733千円																																																																								
解体撤去費用等	10,944千円																																																																								

前事業年度
(自 平成16年5月1日
至 平成17年4月30日)

当事業年度
(自 平成17年5月1日
至 平成18年4月30日)

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物	東京都 武蔵野市	1件	6,860千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	180,798	107,899	72,898	機械及び装置	192,124	145,644	46,479
工具器具備品	1,797,392	791,757	1,005,635	工具器具備品	1,578,774	718,494	860,279
合計	1,978,190	899,657	1,078,533	合計	1,770,898	864,139	906,759
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		436,934千円		1年内		391,416千円	
1年超		677,691千円		1年超		548,610千円	
合計		1,114,625千円		合計		940,026千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		591,801千円		支払リース料		511,173千円	
減価償却費相当額		529,824千円		減価償却費相当額		460,312千円	
支払利息相当額		57,198千円		支払利息相当額		49,838千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 4月30日現在) 及び当事業年度 (平成18年 4月30日現在) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192,509</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,129</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">51,783</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,566</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,846</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,202</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">445,997</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-53,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">392,388</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	192,509	未払事業税	30,129	未払金	51,783	未払費用	20,566	投資有価証券評価損	50,846	ゴルフ会員権評価損	26,202	固定資産	62,843	その他	11,114	繰延税金資産合計	445,997	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-53,608	繰延税金資産の純額	392,388	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">183,922</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55,453</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">19,988</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,846</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,035</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">403,531</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-133,595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269,936</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	183,922	未払事業税	55,453	未払費用	19,988	投資有価証券評価損	50,846	ゴルフ会員権評価損	13,035	固定資産	62,843	その他	17,441	繰延税金資産合計	403,531	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-133,595	繰延税金資産の純額	269,936
繰延税金資産																																																			
賞与引当金	192,509																																																		
未払事業税	30,129																																																		
未払金	51,783																																																		
未払費用	20,566																																																		
投資有価証券評価損	50,846																																																		
ゴルフ会員権評価損	26,202																																																		
固定資産	62,843																																																		
その他	11,114																																																		
繰延税金資産合計	445,997																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	-53,608																																																		
繰延税金資産の純額	392,388																																																		
繰延税金資産																																																			
賞与引当金	183,922																																																		
未払事業税	55,453																																																		
未払費用	19,988																																																		
投資有価証券評価損	50,846																																																		
ゴルフ会員権評価損	13,035																																																		
固定資産	62,843																																																		
その他	17,441																																																		
繰延税金資産合計	403,531																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	-133,595																																																		
繰延税金資産の純額	269,936																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">125.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">80.0</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">-147.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-3.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	125.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	80.0	特別税額控除	-147.9	その他	-3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.5	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">-1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	特別税額控除	-1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																										
法定実効税率	40.6%																																																		
住民税均等割額	125.5																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	80.0																																																		
特別税額控除	-147.9																																																		
その他	-3.7																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.5																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
住民税均等割額	1.9																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																		
特別税額控除	-1.7																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額 1,342円07銭 1株当たり当期純利益 0円12銭	1株当たり純資産額 1,406円63銭 1株当たり当期純利益 78円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
当期純利益(千円)	1,693	1,049,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,693	1,049,707
期中平均株式数(株)	13,392,716	13,328,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	140	250,134
		(株)四国銀行	236,715	134,454
		(株)みなと銀行	180,000	67,680
		ダイヤモンドリース(株)	10,000	61,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24	30,000
		(株)高島屋	10,000	16,630
		神戸空港ターミナル(株)	200	10,000
		(株)大丸	4,000	6,632
		神戸商工会館(株)	100	5,000
		くつのまちながた神戸(株)	60	3,000
		その他2銘柄	16	343
計		441,255	584,874	

(注) 平成17年10月1日付で、株式会社三菱東京フィナンシャルグループと株式会社UFJホールディングスは合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループとなっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,765,987	415,549	294,505	14,887,031	6,242,325	693,513	8,644,706
構築物	1,286,417	30,715	1,031	1,316,101	606,571	84,896	709,530
機械及び装置	1,469,364	148,656	59,510	1,558,510	1,048,688	139,113	509,822
車両運搬具	87,019	2,985	-	90,004	77,667	3,565	12,337
工具器具備品	2,240,776	274,989	334,115	2,181,650	1,448,824	326,439	732,826
土地	3,019,389	-	-	3,019,389	-	-	3,019,389
建設仮勘定	7,686	875,676	872,896	10,466	-	-	10,466
有形固定資産計	22,876,641	1,748,572	1,562,059	23,063,154	9,424,075	1,247,529	13,639,078
無形固定資産							
商標権	22,324	12,391	-	34,716	10,518	3,188	24,198
ソフトウェア	794,228	139,892	281,042	653,078	299,926	123,000	353,151
電話加入権	19,887	-	-	19,887	-	-	19,887
無形固定資産計	836,440	152,284	281,042	707,681	310,444	126,188	397,237
長期前払費用	1,009,491	107,853	313,195	804,149	456,349	167,529	347,799
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗内装造作工事等(千円)	261,491
	元気の木保育室建設(千円)	51,113
機械及び装置	生産設備(千円)	148,656
工具器具備品	店舗設備(千円)	159,743

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗内装造作工事等(千円)	197,638
	店舗設備減損(千円)	6,860
工具器具備品	店舗設備(千円)	131,681

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,544,164	-	-	5,544,164
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(13,394,374)	(-)	(-)	(13,394,374)
	普通株式 (千円)	5,544,164	-	-	5,544,164
	計 (株)	(13,394,374)	(-)	(-)	(13,394,374)
	計 (千円)	5,544,164	-	-	5,544,164
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,861,161	-	-	5,861,161
	計 (千円)	5,861,161	-	-	5,861,161
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	179,564	-	-	179,564
	配当準備積立金 (千円)	100,000	-	-	100,000
	別途積立金 (千円)	5,796,000	-	-	5,796,000
	計 (千円)	6,075,564	-	-	6,075,564

(注) 当期末における自己株式数は、112,105株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,000	1,000	26,250	5,750	1,000
賞与引当金	473,695	452,565	473,695	-	452,565

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,902
預金の種類	
当座預金	5,133,269
普通預金	118,834
自由金利型定期預金	200,000
別段預金	7,555
小計	5,459,659
合計	5,483,561

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	567,438
(株)大丸	179,019
(株)東急百貨店	161,812
(株)近鉄百貨店	159,558
(株)小田急百貨店	149,909
その他((株)三越 他)	1,932,935
合計	3,150,673

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,207,888	42,293,798	42,351,012	3,150,673	93.1	27.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
サラダ	21,921
神戸コロッケ	4,658
フライ	10,345
デイリーそうざい	9,007
路面店そうざい	5,397
ベジテリア	2,472
合計	53,804

原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
農産物	25,165
水産物	25,549
畜産物	8,254
加工原材料その他	41,330
小計	100,299
補助原材料	14,314
合計	114,614

仕掛品

区分	金額(千円)
サラダ	16,799
神戸コロッケ	1,388
フライ	15,465
路面店そうざい	2,227
デイリーそうざい	4,377
合計	40,257

貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗包装資材	32,632
工場包装資材	44
衛生用品	1,569
除菌剤・洗剤	387
その他	60
合計	34,694

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)神戸屋精肉店	92,120
横浜冷凍(株)	76,716
(株)共栄青果	62,078
(株)アールワイフードサービス	48,463
(株)マルカン商事	40,424
その他(日清オイリオグループ(株) 他)	753,028
合計	1,072,833

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	460,000
(株)四国銀行	540,452
農林漁業金融公庫	292,547
(株)みずほコーポレート銀行	245,000
明治安田生命保険(相)	205,000
その他((株)三井住友銀行 他)	394,100
	2,137,099

(注) 平成18年1月1日付けで、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取又は買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末時点で1単元以上を所有する株主に対し、持株数に応じた金額の当社商品引換券を贈呈。

(注) 平成18年7月25日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなります。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(<http://www.rockfield.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月23日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月24日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年7月28日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月26日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月25日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はアッセンブル作業費について従来販売費及び一般管理費として処理していたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 7月26日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月25日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

また、会計処理方法の変更に記載のとおり、会社はアッセンブル作業費について従来販売費及び一般管理費として処理していたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。